

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	18,579,491	20,015,147	24,909,269
経常利益 (千円)	972,217	1,254,349	1,116,271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	487,894	716,415	626,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,502	807,593	156,371
純資産額 (千円)	5,120,336	5,819,439	5,189,460
総資産額 (千円)	8,807,072	10,869,438	8,947,425
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	23.48	34.48	30.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.06	33.84	29.62
自己資本比率 (%)	52.9	48.8	52.8

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	9.32

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他の事業)

- ・第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCREEK & RIVER Global, Inc.を連結範囲に含めております。
- ・第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社VR Japanを連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善が続く一方で、個人消費の伸び悩み、EU諸国の混乱等、先行き不透明な状況が強まっております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

平成28年8月には、Idealens Technology Co., Ltd.（所在地：中国成都市、CEO：宋海涛、以下「アイデアレンズ社」）の筆頭株主である投資ファンド NewMargin Venturesのパートナー・王 涵（Wang Han）氏と共同で、VR（Virtual Reality：仮想現実）及びAR（Augmented Reality：拡張現実）における日本市場進出のための子会社株式会社VR Japan（以下、VR Japan）を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、クリエイティブ分野（韓国）が円高ウォン安の為替の影響等によりマイナス要因となったものの、クリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に事業が順調に伸長したこと等により、売上高及び各段階利益ともに前年同期を上回り、過去最高の業績となりました。

また、持分法適用関連会社エコノミックインデックス株式会社は、サービス開発に伴う先行投資段階にあり、当第3四半期連結累計期間においては持分法投資損失を計上しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,015百万円（前年同期比107.7%）、営業利益1,349百万円（前年同期比133.6%）、経常利益1,254百万円（前年同期比129.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益716百万円（前年同期比146.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、サービスを拡充しております。TV番組の企画・制作においては、制作スタジオを中心としてバラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応する他、動画配信サービスへの取り組みを強化しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの人材需要の増加に着実に対応するとともに、VR専門の組織を組成し、制作スタジオにて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。当社オリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』においては、平成28年7月より繁体字版を、平成28年11月より簡体字版を共同開発し、アジア圏に向けて本アプリの配信を開始いたしました。また、『戦国修羅SOUL』については、平成28年10月より、PlayStation®4/PlayStation®Vita版をライオンズフィルム株式会社（東京都中央区、代表取締役CEO：森 健志）よりリリースいたしました。さらに、VRへの取組みに関しては、VR Japanと連携しVRコンテンツを配信するプラットフォームの開発及び、コンテンツの海外配信等についての取り組みを加速させております。

Web分野においては、昨年度より拡張したWebスタジオにおいて、大手広告代理店を経由した大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野においては、Amazon Kindle、楽天Koboをはじめとした複数の電子書店に対し、電子書籍の取次を行なっております。当第3四半期連結累計期間においては、Kindle Unlimited等の電子書籍配信事業社の定額読み放題サービスの開始に伴い、ダウンロード数が大幅に増加しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」を通じて企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、概ね計画通りに推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー事業への先行投資及びVR等、新たな市場への取り組みを開始したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと及び、出版分野の事業が大きく伸長したこと等により、前年同期を上回ることとなりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高12,652百万円（前年同期比110.7%）、セグメント利益（営業利益）808百万円（前年同期比142.0%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や、当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、韓国ウォンベースでは前年同期を上回りましたが、円高ウォン安による為替の影響により、円ベースでは前年同期を下回る結果となりました。また、利益面においては、障害者雇用納付金が増加したこと等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,432百万円（前年同期比93.4%）、セグメント利益（営業利益）11百万円（前年同期比71.4%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。平成28年9月には、営業強化の観点より兵庫県神戸市に神戸支社を開設いたしました。全国14拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,760百万円（前年同期比114.5%）、セグメント利益（営業利益）483百万円（前年同期比114.6%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が9,400名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長している一方で、弁護士のグローバル・ニーズに対応するために昨年より開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」版を平成28年にオープンいたしました。今後の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.を設立し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充をはかってまいります。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、様々な企業や事務所から提供される経理・財務分野に特化した教育講座が学べるプラットフォーム「Accountant's Library」等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっておりま

す。また、会計事務所勤務経験者を対象とした「在宅ワーカー紹介サービス」を開始する等、多様な働き方を支援するサービスを拡充しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーからのニーズ増加への対応に加え、インバウンドに対応した英語及び中国語の教育により、販売員の育成を強化しております。

平成27年4月に連結子会社化した、人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、昨年リニューアルした広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の収益化に取り組んでおります。ファッション分野や食分野における同様のビジネスモデルの展開を開始した他、他のプロフェッショナル分野への展開も準備しております。

平成28年8月に設立した連結子会社株式会社VR Japanは、アイデアレンズ社の一体型VRヘッドマウントディスプレイ（HMD）「IDEALENS K2」の国内での拡販を図るため、当社と共同でプロモーション活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は堅調に推移し前年同期を上回りました。また、利益面においては、主として、IT分野のエージェンシー事業における事業基盤の再構築が進展したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,168百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益（営業利益）46百万円（前年同期比3,778.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,556百万円増加し8,240百万円となりました。これは、主として現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より365百万円増加し2,629百万円となりました。これは、主として持分法適用関連会社化したエコノミックインデックス株式会社に対する貸付金が増加したこと、ギャガ株式会社への出資や時価の変動等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より880百万円増加し4,464百万円となりました。これは、主として、クリエイティブ分野(日本)において運転資金の調達により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より411百万円増加し585百万円となりました。これは、主として、今後の設備投資資金の調達や金利の固定化を目的として長期借入金を増加させたことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より629百万円増加し5,819百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当社株式は、平成28年8月31日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,409,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,198,700	211,987	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		211,987	

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式420,000株（議決権4,200個）が含まれております。

なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,409,100		1,409,100	6.23
計		1,409,100		1,409,100	6.23

（注）株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,069	4,267,267
受取手形及び売掛金	3,018,844	3,420,544
商品	-	6,006
製品	504	538
仕掛品	54,630	62,208
貯蔵品	1,351	1,267
その他	470,725	488,001
貸倒引当金	5,218	5,533
流動資産合計	6,683,908	8,240,301
固定資産		
有形固定資産	250,202	242,915
無形固定資産		
のれん	108,278	85,350
ソフトウェア	305,796	405,853
その他	123,110	21,282
無形固定資産合計	537,186	512,486
投資その他の資産		
投資有価証券	314,540	638,740
敷金及び保証金	663,129	676,844
その他	781,940	614,053
貸倒引当金	283,481	55,904
投資その他の資産合計	1,476,128	1,873,734
固定資産合計	2,263,516	2,629,136
資産合計	8,947,425	10,869,438
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,407,291	1,572,767
短期借入金	750,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	115,000
未払法人税等	219,194	252,714
賞与引当金	148,539	214,102
保証履行引当金	7,540	10,026
その他	1,050,765	1,149,624
流動負債合計	3,583,332	4,464,234
固定負債		
長期借入金	-	385,000
退職給付に係る負債	121,241	118,508
株式給付引当金	17,466	43,665
繰延税金負債	33,942	37,845
その他	1,981	745
固定負債合計	174,632	585,764
負債合計	3,757,964	5,049,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,868,855
利益剰余金	2,363,200	2,910,017
自己株式	731,090	731,090
株主資本合計	4,542,388	5,083,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,630	229,079
為替換算調整勘定	23,468	4,934
その他の包括利益累計額合計	186,098	224,144
新株予約権	53,207	55,692
非支配株主持分	407,765	456,226
純資産合計	5,189,460	5,819,439
負債純資産合計	8,947,425	10,869,438

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	18,579,491	20,015,147
売上原価	12,481,317	12,955,528
売上総利益	6,098,173	7,059,619
販売費及び一般管理費	5,087,835	5,709,905
営業利益	1,010,337	1,349,713
営業外収益		
受取利息	1,249	2,418
受取配当金	496	554
保険解約返戻金	-	370
投資有価証券売却益	661	-
為替差益	412	232
投資事業組合運用益	3	-
雑収入	1,810	10,535
その他	1,921	2,588
営業外収益合計	6,555	16,700
営業外費用		
支払利息	2,229	1,603
創立費償却	1,014	610
持分法による投資損失	40,882	106,845
その他	549	3,003
営業外費用合計	44,675	112,063
経常利益	972,217	1,254,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,156
特別利益合計	-	12,156
特別損失		
固定資産除却損	7,551	92
投資有価証券評価損	139	-
出資金評価損	13,696	225
事務所移転関連損失	6,225	8,163
和解金	3,015	400
特別損失合計	30,628	8,881
税金等調整前四半期純利益	941,589	1,257,624
法人税、住民税及び事業税	378,969	470,621
法人税等調整額	29,934	14,788
法人税等合計	408,904	485,409
四半期純利益	532,685	772,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,790	55,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,894	716,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	532,685	772,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,537	66,448
為替換算調整勘定	25,645	31,069
その他の包括利益合計	440,182	35,378
四半期包括利益	92,502	807,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,711	754,461
非支配株主に係る四半期包括利益	44,790	53,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCREEK & RIVER Global, Inc.を連結範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社VR Japanを連結範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はそれぞれ軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が5百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	102,268千円	171,013千円
のれんの償却額	21,561	22,927

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	148,399	7	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金2,940千円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	169,599	8	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,360千円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,428,461	2,604,109	2,410,739	16,443,309	2,136,181	18,579,491	-	18,579,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,010	404	-	14,414	4,903	19,318	(19,318)	-
計	11,442,471	2,604,513	2,410,739	16,457,724	2,141,084	18,598,809	(19,318)	18,579,491
セグメント利益	569,239	15,510	422,279	1,007,030	1,237	1,008,267	2,070	1,010,337

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,070千円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,652,960	2,432,549	2,760,995	17,846,505	2,168,642	20,015,147	-	20,015,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,983	-	-	10,983	31,111	42,094	(42,094)	-
計	12,663,943	2,432,549	2,760,995	17,857,488	2,199,754	20,057,242	(42,094)	20,015,147
セグメント利益	808,410	11,072	483,784	1,303,267	46,737	1,350,005	(292)	1,349,713

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額292千円は、セグメント間取引消去であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円48銭	34円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	487,894	716,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	487,894	716,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,779,900	20,779,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円06銭	33円84銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	375,394	388,557
(うち新株予約権) (株)	(375,394)	(388,557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しております(前第3四半期連結累計期間420,000株、当第3四半期連結累計期間420,000株)。

(重要な後発事象)

(韓国子会社における会社分割及び、孫会社の異動)

当社の連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、平成28年10月28日開催の株主総会において、同社の事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継させた後、新設会社の資本構成を変更する方針につきまして決議いたしました。

1 背景

当社は、2001年に韓国ソウルに連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(以下、CRK)を設立し、当社と同様のビジネスモデルを韓国にて展開してまいりました。韓国TV局に対する人材派遣事業を中心に、これまで売上高は順調に増加してまいりましたが、商慣習や制度上の違いもあり収益性に課題を抱え、近年は競争環境の激化によりその収益性は低下傾向にありました。さらに、規模の拡大やシェアが高まる中で、TVマーケットにおける独特な市場特性等を踏まえ、今後の韓国におけるグループ運営体制について検討を行ってまいりました。

2 概要・目的

以上の状況を踏まえ、CRKにおける現在の事業を会社分割により新たにTVマーケットに特化した新会社を設立し、現CRK経営陣等の現地資本による株式保有比率を高めることで、同マーケットにおけるさらなる存在感の発揮を目指してまいります。

一方で、CRKについては、当社との連携による著作権取引等に加え、TVマーケット以外の専門分野への展開を目指してまいります。

3 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

- 平成28年10月27日：当社取締役会決議
- 平成28年10月28日：CRK株主総会決議
- 平成28年12月1日：CRK会社分割期日(効力発生日)
- 平成28年12月31日：新会社資本構成変更(株式譲渡)

(2) 分割方式

CRKを分割会社とし、新設するCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.を承継会社とする分社型新設分割です。

(3) 本件分割に係る割当の内容

本件分割に際して発行される全ての株式は、分割会社であるCRKに割当交付いたします。その後、株価算定に基づき65%相当を経営陣等に譲渡いたします。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本件分割により、CRKの資本金の減少はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、効力発生日において分割会社であるCRKの本件分割の対象となる事業に関する資産、債務、雇用契約を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

分割会社及び承継会社とも、分割後の資産が負債を上回るため、債務の履行には問題がないものと判断しております。

4 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成28年9月30日現在)	新設会社 (平成28年12月1日)
商号	CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.
所在地	韓国ソウル	韓国ソウル
代表者	朴在弘	朴在弘
設立年月日	平成13年8月17日	平成28年12月1日
主な事業内容	クリエイティブ分野における エージェンシー事業、プロデュース事業、ラ イツマネジメント事業	TV・映像分野を中心とした エージェンシー事業
資本金	1,197,500千ウォン	2,667,000千ウォン
業績 (平成27年12月期)	売上高 34,716 百万ウォン 営業利益 453 百万ウォン 経常利益 436 百万ウォン 当期純利益 290 百万ウォン	-
決算日	12月31日	12月31日
大株主及び持株比率	当社90%、朴在弘10%	CRK35%、経営陣等65%

5 会社分割後の状況

分割会社であるCRKの商号、所在地、事業内容、資本金、決算日については、本件分割による変更はありません。

6 今後の見通し

本件における今期業績予想に及ぼす影響はありません。なお、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、資本構成変更後にCRKの持分法適用関連会社となる予定であり、来期業績に対しては減収要因となりますが、利益面に与える影響は軽微であり、CRKの業績(平成27年12月期)については、「4 分割当事会社の概要」に記載のとおりです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。